

平成26年度決算認定 子育て支援と安心安全対策の充実

今定例会は、26年度決算を審議するため特別委員会を設置（2頁参照）し一般会計及び特別会計を審議の結果、各会計とも原案どおり認定しました。

歳入は、対前年比6.5%増である。

主に株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金及び繰越金が減となったものの、市税、県支出金及び市債が増となったことによる。

一般会計の根幹をなす市税のうち法人市民税が、前年度比較1億1千800万円の増により市税全体では、ほぼ同額の増収でした。

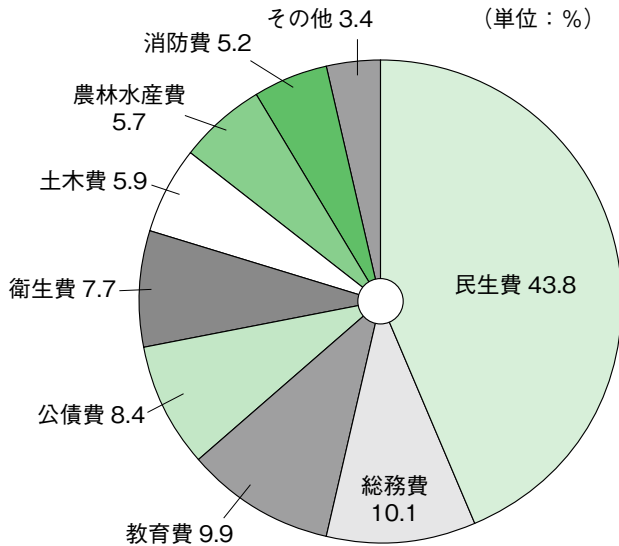
歳出は、対前年比7.2%増である。

主に労働費及び商工費が減となったものの民生費及び教育費が増となったことによる。

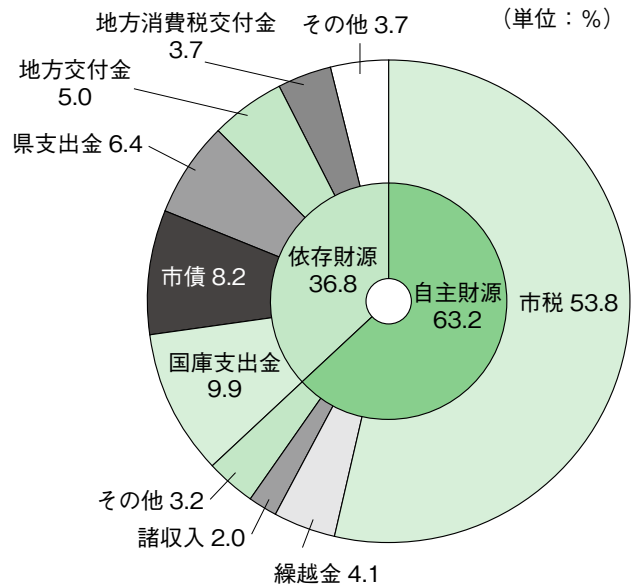
主な事業費は、新白鳥保育所整備工事建設費約5億6千300万円、子育て支援対策事業費補助金約1億300万円など。

決算の総額は、一般会計と特別会計を合わせて歳入231億8千661万4千円、歳出224億4千177万1千779万5千円となりました。

一般会計歳出目的別構成比



一般会計歳入財源別構成比



平成26年度
決算審査意見書

片岡 明
伊藤 正信

伊藤 正信

決算審査に付された書類等は、法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行及び事務処理はおおむね適正に行われていると認められた。

26年度決算では、歳入の根幹をなす市税のうち法人市民税が増収になったものの社会保障関係費、扶助費等の支出が増加し続け、厳しい財政状況が続いた1年であった。

26年度決算状況を詳細に分析し、限られた財源を効果的・効率的に配分することで持続可能な市政運営に努められ、第1次弥富市総合計画後期計画の着実な推進に取り組みられることを要望する。